

施策	7401 行財政基盤の強化						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員						
施策が目指す姿	効果的・効率的な行財政運営を進めるため、行政評価システムの効果的な運用、財政健全化の推進、職員数の適正化の推進、市税等の収納率向上に向けた取組の強化、合併に伴う重複・老朽化等が懸念される公共施設の適正な配置や維持管理等を図る。						
成果指標	市税収納率・・・2022年度で98.8%（現状値98.6%）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [ % ]	予定	98.63	98.66	98.70	98.75	98.80
		実績	98.70	98.60	98.40		
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標4 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	9,962,838	9,992,984	10,490,780	0	0
実績		10,346,865	9,992,984	10,490,780	0	0	
内 部 評 価	貢献度	本単位施策は、内部管理経費が主となっており、現年課税分の収納率の向上や事務事業の改善による経費削減により貢献度を向上させる余地はある。					
	達成状況	本年度の市税収納率は98.4%であり、前年度より0.2%減少し、目標を達成することはできなかった。					
	課題	負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。					
	取組方針	引き続き、経常経費の縮減に努めるとともに、県との共同による催告や差押え等の実施により、現年課税及び滞納繰越分の収納率を向上させる。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	333203	地籍調査事業費				2,788	100
	601301	市税徴収事務費				33,199	100
	601901	市税等コンビニ収納事業費				16,939	100
	602201	処分可能財産売却事業費				26,053	100
	653501	長期営繕計画策定事業費				3,750	100
	655701	大澤基金積立金				5,606	100
	655901	土地総合調整基金積立金				26,416	100
	656401	土地開発基金積立金				398	100
	711306	小野寺地区市有林管理基金積立金				750	100
714901	ふるさと応援寄附事業費				246,108	100	

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	784201	入舟庁舎解体事業費	26,868	100
	655601	庁舎建設基金積立金	980	92
	774604	地域施設再編モデル総合支所複合化整備事業費(都賀)	53,036	91
	602801	債権管理指導事業費	7,989	68
	700201	統合型地理情報システム整備事業費	4,714	53
	656201	皆川地区振興基金積立金	757	21
	050101	予備費	45,150	1
	600201	国県支出金返還金	1,575	1
	600301	市債償還元金	6,277,071	1
	600401	市債償還利子	321,687	1
	601001	諸税賦課事務費	9,673	1
	601101	市民税賦課事務費	212,671	1
	601201	資産税賦課事務費	161,439	1
	601401	固定資産評価替委託事業費	87,128	1
	602101	処分可能財産管理事業費	17,926	1
	602901	公債諸費	75	1
	603101	固定資産評価審査委員会運営費	3,798	1
	604001	税務課一般経常事務費	6,229	1
	604101	市税過誤納金還付費(税務課)	98,123	1
	604201	市税過誤納金還付費(資産税課)	18,207	1
	610201	財産管理事務費(栃木)	11,137	1
	610205	金崎駐車場管理費	1,626	1
	610206	財産管理事務費(岩舟)	4,826	1
	610302	大平総合支所庁舎管理費	19,678	1
	610303	藤岡総合支所庁舎管理費	17,437	1
	610304	都賀総合支所庁舎管理費	12,294	1
	610305	西方総合支所庁舎管理費	28,479	1
	610306	岩舟総合支所庁舎管理費	17,449	1
	610501	契約検査事務費	37,818	1
	610601	庁用事務費	5,326	1
	610602	庁用事務費(大平)	1,753	1
	610603	庁用事務費(藤岡)	859	1
	610604	庁用事務費(都賀)	824	1
	610605	庁用事務費(西方)	2,423	1
	610606	庁用事務費(岩舟)	484	1
	610703	藤岡遊水池会館管理費	4,486	1
	611001	庁舎管理費	210,892	1
	640101	総合政策課一般経常事務費	1,785	1
	640201	秘書課一般経常事務費	21,620	1
	640301	財政課一般経常事務費	59,415	1
	640401	総務課一般経常事務費	27,868	1
640402	大平地域づくり推進課一般経常事務費	4,006	1	
640403	藤岡地域づくり推進課一般経常事務費	7,567	1	
640404	都賀地域づくり推進課一般経常事務費	800	1	
640405	西方地域づくり推進課一般経常事務費	1,521	1	
640406	岩舟地域づくり推進課一般経常事務費	502	1	
640701	公平委員会運営費	3,870	1	
644101	監査委員運営費	31,667	1	
652201	自動車管理費	48,819	1	
652202	大平総合支所自動車管理費	9,370	1	
652203	藤岡総合支所自動車管理費	10,543	1	
652204	都賀総合支所自動車管理費	12,739	1	

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	652205	西方総合支所自動車管理費	4,374	1
	652206	岩舟総合支所自動車管理費	5,115	1
	653001	市有建築物定期点検業務委託費	20,294	1
	655301	減債基金積立金	361	1
	655401	一時借入金利子	395	1
	655801	遺贈財産管理費	16,796	1
	656001	会計課一般経常事務費	72,322	1
	656301	皆川地区市有山林管理費	1,069	1
	656501	ふるさと整備事業基金積立金	151	1
	656601	積立基金繰替運用利子	3,883	1
	656701	財政調整基金積立金	1,002,703	1
	660801	職員作業服貸与事業費	522	1
	673501	統計事務費	2,243	1
	673601	工業統計調査事業費	2,660	1
	673701	学校基本調査事業費	810	1
	674001	経済センサス事業費	900	1
	674101	国勢調査事業費	79,958	1
	674201	農林業センサス事業費	810	1
	676201	総合行政ネットワーク管理費	2,656	1
	676301	情報端末管理費	61,095	1
	676302	情報端末管理費(大平)	3,652	1
	676303	情報端末管理費(藤岡)	876	1
	676305	情報端末管理費(西方)	1,264	1
	676306	情報端末管理費(岩舟)	747	1
	676401	コンピュータネットワーク通信費	22,918	1
	676601	地域情報化事業費	6,567	1
	676701	財務会計システム費	13,006	1
	676901	法規管理費	49,846	1
	677101	文書管理費	92,691	1
	677102	文書管理費(大平)	7,088	1
	677103	文書管理費(藤岡)	6,251	1
	677104	文書管理費(都賀)	2,274	1
	677105	文書管理費(西方)	2,011	1
	677106	文書管理費(岩舟)	3,754	1
	678101	住民情報システム管理費	84,917	1
	678201	内部情報系サーバ管理費	41,903	1
	678601	電子入札システム運営事業費	37,002	1
	704001	旧寺尾南小学校施設管理費	4,182	1
	711206	小野寺地区市有林管理費	1,848	1
	723401	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会運営事業費	802	1
733201	ふるさと応援基金積立金	87,095	1	
735901	行財政改革推進課一般経常事務費	35,417	1	
741401	公会計活用事業費	1,715	1	
741501	情報セキュリティ強化対策事業費	30,374	1	
761805	真名子地区市有山林管理費	5,765	1	
767401	市有建築物外壁調査業務委託費	14,937	1	
777401	内部情報系サーバ更新委託費	6,705	1	
780201	地方税共通納税システム事業費	9,568	1	
786505	金崎有料駐車場石蔵解体事業費	2,811	1	
791801	会計年度任用職員人件費(総合政策課)	8,765	1	
793601	会計年度任用職員人件費(総務課)	3,496	1	
793701	会計年度任用職員人件費(職員課)	89,639	1	

施策	7401 行財政基盤の強化			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	793801	会計年度任用職員人件費(契約検査課)	3,628	1
	793901	会計年度任用職員人件費(管財課)	2,224	1
	794001	本庁舎レイアウト変更事業費	5,393	1
	794101	本庁舎空調機改修事業費	2,919	1
	794501	会計年度任用職員人件費(総合政策課)	7,455	1
	796301	会計年度任用職員人件費(収税課)	7,213	1
	796401	会計年度任用職員人件費(収税課)	9,493	1
	799801	会計年度任用職員人件費(秘書課)	2,305	1
	799901	契約管理システム改修委託費	6,512	1
	811201	公金取扱経常事務費	12,570	1
	813001	組織見直しに伴うシステム設定委託費	1,110	1
	814301	統合型地理情報システム管理事業費	4,567	1
	826701	未利用公共施設活用事業費	4,120	1
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	620101	職員人件費 10人		0
	620301	職員人件費 187人		0
	620601	職員人件費 66人		0
	620701	職員人件費 51人		0
	620801	職員人件費 3人		0
	620901	職員人件費 5人		0
	621001	職員人件費 6人		0
	621101	職員人件費 47人		0
	621201	職員人件費 31人		0
	621301	職員人件費 12人		0
	621401	職員人件費 100人		0
	621501	職員人件費 9人		0
	621601	職員人件費 18人		0
	621701	職員人件費 67人		0
	621901	職員人件費 12人		0
	622001	職員人件費 1人		0
	622101	職員人件費 58人		0
	622201	職員人件費 1人		0
	622301	職員人件費 32人		0
	622401	職員人件費 25人		0
	622501	職員人件費 34人		0
	622701	職員人件費 14人		0
	622801	職員人件費 4人		0
	622901	職員人件費 0人		0
	623001	職員人件費 21人		0
	623301	職員人件費 10人		0
	623401	職員人件費 3人		0
	623501	職員人件費 8人		0
	623601	職員人件費 0人		0
	623701	職員人件費 53人		0
	623801	職員人件費 14人		0
	623901	職員人件費 7人		0
624001	職員人件費 46人		0	
624101	職員人件費 36人		0	
624401	職員人件費 17人		0	
624501	職員人件費 9人		0	
624601	職員人件費 12人		0	
624701	職員人件費 1人		0	
624901	職員人件費 192人		0	



## 単位施策評価表 補表

施策	7401 行財政基盤の強化		
区分	妥当性	妥当	上位施策である行財政運営の充実を図るためには、行財政基盤の強化が必要である。
	コスト削減の余地	有	引き続き経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、市税の収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	上位施策である行財政運営の充実を実現するためには、行財政基盤の強化の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政基盤の強化は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、収納率の向上に努めていく必要がある。
内部評価	貢献度	<p>本単位施策は、財産管理費、市税の徴収事務費など内部管理経費が主であり、こうした事業の効率化による経費削減だけでは行財政基盤の強化は難しい。</p> <p>経費の削減とともに、現年課税分の収納率の向上や未利用市有地の処分など歳入確保を進め、貢献度を高める必要がある。</p>	
	達成状況	<p>本年度の市税収納率は98.4%となった。前年度と比較して0.2%減少し、目標(98.70%)を達成することはできなかった。</p>	
	課題	<p>負担の公平性を保つため、市民の納税意識の高揚を図り、一層の収納率の向上を目指す必要がある。また、現年度の滞納者がそのまま翌年度以降の滞納者に直結することから、引き続き現年度分を中心に滞納整理に取り組まなければならない。</p>	
	取組方針	<p>引き続き経常経費の縮減に努めるとともに、将来的な経費削減のため公共施設の再編を進めていく。また、現年課税及び滞納繰越分の収納率の向上のため、県との共同催告や差押え等の滞納処分を積極的に実施していくとともに、納税環境の整備を図る。</p> <p>さらに、庁舎等への広告掲示や未利用市有地の処分などを進め、歳入確保に努める。</p>	